

平成24年度6月補正予算について

注: は新規施策分
は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1. 防災関連対策 469,366

海岸保全費(土木部 港湾海岸課) 221,051 (884,371)

海岸保全施設整備事業費
古江海岸(今治市)護岸 など 3か所
(国1/2 県1/2)

砂防費(土木部 砂防課) 245,005 (4,505,771)

地すべり対策事業費 71,579千円
恋木(大洲市)横ボーリング工 など 6か所
(国1/2 県1/2)
急傾斜地崩壊対策事業費 173,426千円
下谷(宇和島市)擁壁工 など 16か所
(国45/100・40/100 他1.8/100 県53.2/100・58.2/100)

地域ぐるみの青少年防災キャンプ推進事業費(教育委員会 生涯学習課)
3,310

学校等を避難所とした防災キャンプを実施し、防災教育の視点に立った青少年の体験活動を推進する。

事業内容
防災キャンプの実施
時期 24年8月～11月(2泊3日)
参加者 1会場100名(児童生徒、保護者、地域住民、学校関係者 など)
会場 県下3会場(東・中・南予) 学校、公民館 など
防災体験フォーラムの開催
時期 24年11月～25年1月
参加者 1会場200名(地域住民、自主防災組織等の防災関係者 など)
会場 県下3会場(東・中・南予)
実践事例集の作成・配布(1,200部)
負担区分 国10/10

2. 当面する課題への対応 938,679

(1) 雇用対策 544,014

愛媛県緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 313,581 (1,540,357)

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、離職した非正規労働者、中高年齢者、東日本大震災等の影響による失業者などの雇用創出・人材育成の取組みを促進する。
雇用期間 1年以内(被災求職者は更新可)

市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 230,433 (1,108,284)

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、市町が実施する離職した非正規労働者、中高年齢者、東日本大震災等の影響による失業者などの雇用創出・人材育成の取組みを支援する。
補助要件 雇用期間1年以内(被災求職者は更新可)
補助率 県10/10

(2) 東アジアへの営業強化

6,472

アジア地域販路開拓強化事業費(経済労働部 産業政策課) 2,842

シンガポールをはじめ近隣東アジア諸国への更なる販路開拓・拡大を図るため、シンガポールで開催される日本食専門見本市への出展を支援する。

- 日本食専門見本市「Oishii JAPAN 2012」への出展支援
 - 時期 24年11月1～2日(バイヤーと商談)、3日(一般展示販売)
 - 場所 サンズ・エキスポ&コンベンションセンター
(シンガポール中心部の大規模展示場)
 - 委託先 県地域貿易振興協議会

農林水産物シンガポール販路開拓事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 3,630

シンガポールへの販路開拓に向け、物流ルートの確立のためのテスト輸出や現地でのPR・商談活動を行う。

- シンガポール販路開拓事業
 - 事業主体 えひめ愛フード推進機構
 - 内容 現地輸入プロモーターの招へい、テスト輸出、現地商談活動 など
 - 負担区分 県1/2 (国1/2)
- 愛媛県産かんきつ海外PR用BOX制作事業
 - 内容 みかん用・中晩柑用化粧箱の制作(計1,500箱)

(3) 農林水産業の振興 279,550

中央卸売市場施設整備事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 26,576

- 天候に影響を受けることなく荷捌きや積込ができる買荷保管積込所を整備する。
 - 事業主体 松山市
 - 事業内容 松山市中央卸売市場買荷保管積込所の整備
 - 補助率 国1/3以内

沿岸漁業構造改善事業費(農林水産部 水産課) 251,094 (255,944)

- 水産物の安定供給に必要な共同利用施設等を整備する。
 - 事業主体 八幡浜市、八幡浜漁協
 - 事業内容 水産加工場、冷凍冷蔵施設、海産物直売所の整備 など
 - 補助率 国1/2

広域連携型水産研究開発事業費(農林水産部 水産課) 1,880 (10,380)

- 食中毒の未然防止を図るため、産学官連携により、養殖ヒラメの寄生虫防除技術を開発する。
 - 実施機関 県水産研究センター、(独)水産総合研究センター、東京大学
 - 内容 養殖施設における寄生虫の感染防除策の開発
養殖ヒラメ以外の魚種における寄生虫の感染状況調査
 - 実施期間 24～26年度
 - 負担区分 その他10/10((独)水産総合研究センター委託)

英語教育改善プラン推進事業費(教育委員会 高校教育課) 1,046

本県の英語教育の充実強化を図るため、県独自の英語教育改善プランを策定するとともに、同プランを推進する拠点校での成果を県内全域に普及する。

- 拠点校 八幡浜高校
- 事業内容 英語教育改善プランの策定、運営指導委員会の設置・開催(年3回)、拠点校独自のCAN-DOリスト(到達目標)の作成・公表、講演及び成果発表(年1回) など
- 負担区分 国10/10

障害者自立支援緊急対策事業費(保健福祉部 障害福祉課) 88,451 (563,769)

障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業への円滑な移行のための施設整備等に対する助成等を行う。

- 障害者自立支援基盤整備事業
 - 事業主体 県
 - 事業内容 新体系サービスで必要となる施設の改修等に対する助成
 - 負担区分 国(基金)10/10
- (障害者自立支援対策臨時特例基金を充当)

し尿汚泥等再生利用技術開発研究費(県民環境部 循環型社会推進課) 19,146

農業肥料等に不可欠なリン資源の高騰・枯渇対策として、産学官連携により、し尿汚泥等焼却灰からリンを回収する技術を研究する。

- 実施機関 県衛生環境研究所、愛媛大学、(株)ダイキアクシス
- 内容 リン溶出技術の基礎研究、リン分離回収技術の基礎研究、機械装置の素材・形状等の検討、し尿汚泥等再生利用技術検討会の開催
- 実施期間 24～26年度
- 負担区分 国10/10